

紙の循環から始める地域共創プロジェクト

ローカルSDGs 北九州市を世界の
“グリーン革命”発祥の地に

エプソンが福岡県北九州市の支援を受け、同市八幡東田地区で進める『紙の循環から始める地域共創プロジェクト(愛称:「KAMI KURU(カミクル)」プロジェクト)』。産学官民が連携し、紙の地域循環システムの構築を目指す、北九州市のSDGs達成に向けた新たな取り組みだ。プロジェクトのキーパーソンに活動内容や想いについて聞いた。

きっかけは SDGsイベント

2020年10月、エプソンは北九州市八幡東田地区で、同社が開発した水を使わずに(※)古紙から新たな紙を再生する『PaperLab(ペーパーラボ)』を中心とした、紙の地域循環システム構築の実証実験を開始した。同地区の九州ヒューマンメディア創造センター1階に『ペーパーラボ』を設置し、地域の自治体・企業・学校から発生する古紙を回収、新たな紙に再生しプロジェクト賛同団体へ還元配布する。古紙の回収、選別、再生は、障がい福祉サービス事業所を運営するNPO法人『わくわーく』と連携して行うほか、再生した紙の

アップサイクル品の作成・供給などもあわせて行っていく。

エプソンが製品開発センターとしての拠点を北九州市・八幡東田地区に立地して20周年を迎えた2019年に、同じく東田地区にある北九州市民のための環境学習・交流総合拠点施設『環境ミュージアム』で、SDGsをテーマとした企画展を開催、ここで『ペーパーラボ』を使った紙の再生の実演や、再生紙を使ったペーパークラフトのワークショップなどを行ったのが、プロジェクト立ち上げのきっかけだ。八幡東田まちづくり連絡会会長で、現在『紙の循環から始める地域共創プロジェクト推進フォーラム』代表を務める網岡健

司氏は「一過性の企画展で終わらせるのではなく、社会実証プロジェクトにつなげることができないかを相談させていただきました」と話す。

産業都市から環境モデル都市へ

プロジェクトの舞台となる北九州市には、産業興隆時代の公害問題に対し全国に先駆けて環境改善に取り組んできた歴史がある。現在では国が推進する『SDGs未来都市』に選定され、その中でも先導的な取り組みとして「自治体SDGsモデル事業」にも認定されたほか、OECD(経済協力開発機構)の『SDGs推進モデル都市』にもアジアで唯一選ばれるなど、国内外から世界の



左上：九州ヒューマンメディア創造センター内の作業部屋
右上：「わくわーく」が制作するアップサイクル品(企業のノベルティ、名刺、メモ帳など)
中央：「わくわーく」のみなさん

環境モデル都市としてSDGsをけん引する役割を期待されている。

2015年に『明治日本の産業革命遺産』の一つとして、ユネスコの世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連資産を有する北九州市。我が国の産業革命発祥の地である本市では、今でも世界最先端の鉄鋼生産の拠点であると共に、自動車、ロボット、IT産業などの高度かつ多様な集積を誇る産業都市であり、また、スマートコミュニティ創造事業や水素社会実験などを使った先駆的な実証実験も数多く行われるなど環境都市としても発展を続けている。

「このような意味で、北九州市/八幡東田の革命は、過去形ではなく現在進行形であり、この地は『世界進化遺産』だ

と申し上げています」(網岡氏)

戦後の復興、高度経済成長に貢献してきた八幡東田地区だが、一方で深刻な公害に対し、市民と企業、行政が三位一体となり青い空と青い海を取り戻した歴史も持つ。

「産業革命の発祥の地であるこの場所から、今度はグリーン革命、SDGs革命を起こしていくのが、歴史的な使命だと信じています。イノベーションを通じた社会価値の創造と、産学官民のパートナーシップがカギとなる今回のプロジェクトは、まさに、この地のミッションに相応しいものであると感じています」(網岡氏)

障がいのある方の雇用を作り出す

『紙の循環から始める地域共創プロ



網岡健司 氏

八幡東田まちづくり連絡会
会長
紙の循環から始める地域
共創プロジェクト
推進フォーラム 代表



小橋祐子 氏

NPO法人わくわーく
理事長

ジェクト』の目的は、〈紙循環システムの構築〉〈新たな雇用の創出〉〈将来世代人財育成の支援〉を通し、環境×経済×社会の価値共創とサーキュラー・エコノミーの実現を目指すことだ。

プロジェクトの特長は、(1) 様々な企業や団体、学校等と『ペーパーラボ』の利用をシェアする (2) 地元で排出された古紙をアップサイクルして再利用する (3) 産学官民の連携がある (4) 障がいのある方の参加がある、と大きく4つ。特に、古紙の回収や選別、アップサイクル品の加工といった部分で、障がいのある方の雇用を作り出していることは大きな特長と言える。障がい者雇用は簡単ではなく、一社で特例子会社を作るのはハードルが高く、取組みたくてもなかなか進まない実情がある。

「『ペーパーラボ』には社会包摂性につながる活用事例があり、本プロジェクトでもそうした視点で課題解決に寄与できる仕組みができたかと考えていました」(網岡氏)

今回、プロジェクトに参加しているのは、障がいのある方の就労や自立訓練を支援する障がい福祉サービス事業所の運営を活動のひとつとしているNPO法人『わくわーく』。現在、18名ほどの障がい者が働いており、製鉄関係の下請け事業やお菓子づくりなどを行っている。

図1 『紙の循環から始める地域共創プロジェクト』の概要



地域内における産学官民の連携で紙の地域循環システムの構築を目指す



プロジェクトの話を聞き、すぐに引き受けたという理事長の小橋祐子氏。「私たちのような事業所では、働く人の賃金の低さが問題になっています。下請け事業やお菓子を作っても、それほど数をこなせるわけではなく、分配できる金額も少ないのが現状ですが、今回は環境に配慮したプロジェクトという面でも社会的意義が大きく、働く側の“やりがい”や“付加価値”を生み出す仕事だと感じました」と話す。

障がいのある方の携わる仕事というと、単純作業が多いイメージがあるが、今回のプロジェクトでは、古紙の回収にとどまらず、仕分けやアップサイクル品の加工など、仕事の幅が広がっていく。また、古紙の回収で企業や自治体、学校などを回り、地域との接触機会が増えることで、障がいのある方の雇用に対する理解が深まる効果もある。

乾式オフィス製紙機『ペーパーラボ』

プロジェクトの中核を担うエプソンの乾式オフィス製紙機『ペーパーラボ』



福岡教育大学附属小倉中学校の生徒
「プロジェクトを通してローカルSDGsにどう貢献するか」を学ぶ場所としても活用されている

は、オフィス等で発生した古紙を繊維化し、水を使わず(※)新たな紙を生産することで、地域全体で使用済み用紙を廃棄せずに再資源化。木材資源の100%節約、水消費量の99%削減、CO₂排出量の34%削減など、環境負荷の低減に貢献する。

エプソン販売の多田悠輝氏は「複数の企業や団体と一緒に『ペーパーラボ』を活用していくという発想自体が、これまでにない取り組みでした。ただ、こうしたプロジェクトを色々な企業や団体と取り組んでいく場合、実は『紙』は非常に分かりやすいアイテムだとも言えます」と話す。紙は老若男女問わず誰もが触れるものということが、今回のプロジェクトの根幹にある。

北九州市では、エコタウンの取り組みの中で、リサイクルコンビナートの構築を全国に先駆けて行ってきた。しかし、実際にリサイクルしている場面を、一般の人は見ることができない。「今回のプロジェクトの大きな意義の1つは、オンサイト。すなわち自分の目の前で紙が再生されること、自分の身

の周りでサイクルが回っていることを体感できることは、行動変容を促す上でとても大切な要素です」(網岡氏)

プロジェクトの数値目標としては、20団体以上のプロジェクト参加、10団体以上の古紙回収、もしくはアップサイクル品の購入サービス利用(2021年度以降)、2021年3月末までに15万枚のA4用紙の古紙回収、2022年3月までに40万枚のA4用紙古紙回収を定めている。

地域を巻き込み同じゴールを目指す

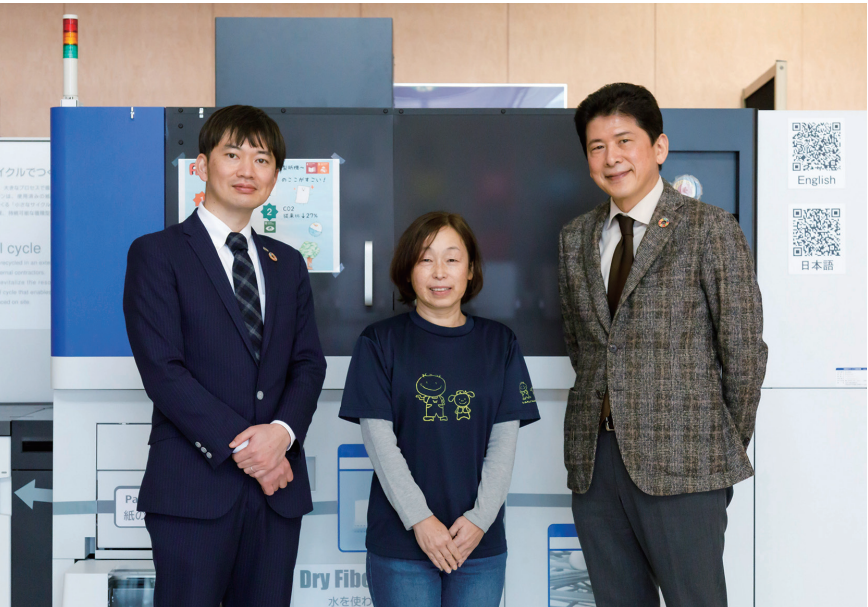
参加団体が着実に増え古紙回収の仕組みづくりも進むなか、今後の課題はアップサイクル品をいかに生み出していくか。現在、産学の連携として、福岡教育大学附属小倉中学校とNPO法人『わくわーく』が共同で、アップサイクル品の開発を行う取り組みも進めている。

「再生紙の名刺やノート、封筒などはこれまでもあるわけで、なぜ『ペーパーラボ』の紙を使うのかを訴求していく必要があるかと思います。他の再生紙を利用した製品と差別化できるオリジナル製品を生み出していきたいと思います」(小橋氏)

ローカルSDGsとして環境×経済×社会の価値共創を目指す同プロジェクトでは、北九州市立大学と共同で、プロジェクトの評価方法を検討中だ。

「北九州市立大学では社会へのインパクトを『SROI(社会的投資収益率)』という手法を使って評価する研究に挑戦いただいています。将来的には、環境、経済、社会を統合したSDGsのプロジェクト評価方法のようなものを確立できれば、このようなプロジェクトの意義をもっと明確に発信できるものと期待しています」(網岡氏)

エプソンでは、様々な展示会やイベントで北九州市の事例を紹介しており、



上：プロジェクトの中核を担う『PaperLab』(九州ヒューマンメディア創造センターの1階に設置)
下：左からエプソン販売 多田氏、わくわーく 小橋氏、プロジェクト推進フォーラム 網岡氏

外部の自治体や近隣の学校などから見学の問い合わせがあり、注目度も上がっている。来期は、サービスの土台を固め、アップサイクル品を販売につなげる部分に力を入れていくという。

「『ペーパーラボ』自体が発展途上の開発製品だと思っていますので、実証事業を進める中で新たな使い方や事業の構想が生まれてくると考えています。『ペーパーラボ』が搭載している『ドラ

イファイバーテクノロジー』という当社独自の技術は、“繊維素材を価値あるカタチに変える技術”です。技術を活用して、さらに色々な事業を地域の皆さんと作っていくのが、次のステップになると思っています」(多田氏)

エプソンでは同プロジェクトを、地域循環共生圏の都市部における取組みと位置づけ、北九州市のSDGsの達成、環境基本計画に貢献し、ローカル

SDGsの取り組みの実体例となる活動と考えている。

プロジェクトの今後のビジョンについて多田氏は「SDGsで重要となるのが目標17番の『パートナーシップ』です。今回の北九州市のプロジェクトのように、地域を巻き込んで、みんなで同じゴールに向かって取り組み、喜んでもらいながら、紙資源が循環することで地域が活性することが理想です」と話す。北九州市でのプロジェクトが成功すれば、他地域への水平展開も視野にいていく。

一方、同プロジェクトを推進する中心人物でもある網岡氏は「このプロジェクトを通じ、小倉中学校なども含め、予想もしていなかった人たちとの出会いがありました。私は、この八幡東田地区は、インパクトシティだと思っています。多様な人々が世代やセクター、組織や地域の垣根を越えて集まり、一緒に考え行動するコレクティブインパクト。これにより街中で持続的に湧き起こるプロジェクトが喚起する社会的インパクト。だから、この街にくると、つい心拍数が上がってしまうようなエキサイティングな街＝インパクトシティでありたい」、「この街は、日本の産業革命発祥の地として世界遺産に登録されましたが、今世紀中に世界のグリーン革命発祥の地として、もう一度、世界遺産登録されること、それが私たちの目指すゴールです」と、北九州市・八幡東田の街の将来像を語った。

注釈：※ 機器内の湿度を保つために少量の水を使用

お問い合わせ先

エプソン販売株式会社
<https://www.epson.jp/>
『紙の循環から始める地域共創プロジェクト』
特設サイト公開中
<https://kamikuru.jp/>